

## 環境マネジメントシステムの推進

荒川化学グループでは、「環境保安基本方針」、「環境保安行動指針」、「環境保安管理規定」および「グリーン規定」を基に各事業所で計画を立て環境に配慮した活動を実施しています。

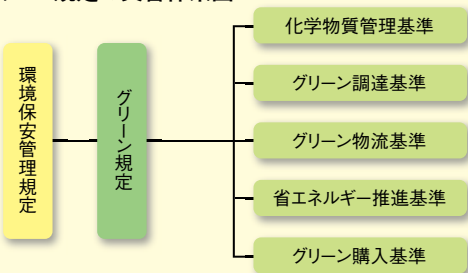
### グリーン規定

地球環境にやさしい企業活動をより確実に推進していくため、2010年4月に「グリーン規定」とそれに関連する5つの基準を制定しました。

グリーン規定では、「グリーン」を「地球にやさしい状態」と定義し、「化学物質の適切な管理」、「大気、水域、土壌汚染の防止」「使用エネルギー及び温暖化ガス排出の削減」「3Rすなわちリデュース(削減)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の実施」「廃棄物の適正管理」などをおこない、環境負荷を低減した状態を実現することを目指します。

各事業所で構築・運用されている環境マネジメントシステムの中にグリーン規定で定める内容を取り込んで、環境への取り組みをより確実なものにしていきます。

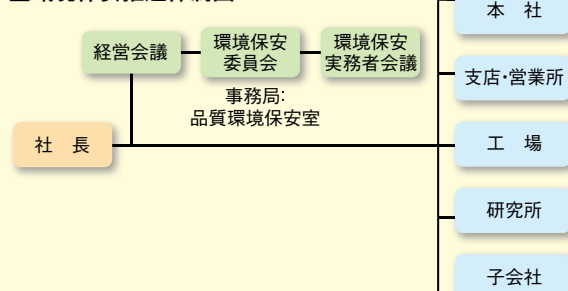
#### ■グリーン規定の文書体系図



### 環境保安推進体制

環境保安委員会は、保安担当役員を委員長に、実施責任者である関連部門長(品質環境保安室長、総務部長、研究所長、生産統轄部長、大阪工場長、富士工場長、水島工場長、小名浜工場長、水島工場品質環境保安課長)をメンバーとし、全社的な取り組みを確実なものにするため社長も参加して年1回定例会議を開催しています。この定例会議では、前年度の活動実績報告および当年度の環境保安年度計画を審議しています。

#### ■環境保安推進体制図



### ISO14001/エコアクション21の 認証取得状況

日本国内においては、荒川化学の大阪・富士・水島・小名浜の主力4工場とペルノックスが環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得をしています。

また、高圧化学では、小規模事業所向け環境マネジメントシステムである「エコアクション21」を認証取得しました。2010年度は、それぞれ維持・更新審査を受審し合格しています。

#### ■国内の取得・審査状況

| 事業所名     | 登録番号                 | 認証取得日      | 審査実施日          |
|----------|----------------------|------------|----------------|
| 水島工場     | JQA-EM0369           | 1999年3月12日 | 2011年1月27-28日  |
| 富士工場     | JQA-EM1427           | 2001年3月16日 | 2011年2月22-24日  |
| 小名浜工場    | JQA-EM1577           | 2001年5月18日 | 2010年4月27-28日  |
| 大阪工場・研究所 | JQA-EM1590           | 2001年5月25日 | 2010年3月9-11日   |
| ペルノックス   | JQA-EM3719           | 2004年1月30日 | 2010年12月14-15日 |
| 高圧化学     | エコアクション21<br>0002736 | 2008年8月1日  | 2010年6月14-15日  |

※ISO14001の審査登録機関は、すべて(財)日本品質保証機構、エコアクション21は(財)地球環境戦略研究機関です。

海外グループ会社においては、厦門荒川化学、台湾荒川化学が2007年に、南通荒川化学は2009年にISO14001認証を取得しており、2010年は維持審査を受審し合格しています。

#### ■海外の取得・審査状況

| 事業所名   | 登録番号                    | 認証取得日       | 審査実施日          |
|--------|-------------------------|-------------|----------------|
| 厦門荒川化学 | 206932                  | 2007年1月31日  | 2010年10月14-15日 |
| 台湾荒川化学 | TW07/0113EM             | 2007年10月17日 | 2010年9月17日     |
| 南通荒川化学 | 00109E22023ROS/<br>3200 | 2009年10月28日 | 2010年6月28-29日  |

### その他事業所の 環境マネジメントシステム

釧路・徳島・鶴崎の各工場は、荒川版環境マネジメントシステムを構築し、2009年度から運用を始めました。

本社、支店、営業所については、2010年度中に環境マネジメントシステムを構築、2011年度から運用を始めました。